



# 平成 17年 3月期 決算短信(連結)

平成 17年 5月17日

上場会社名 エア・ウォーター株式会社

上場取引所 東 大 札

コード番号 4088

本社所在都道府県

(URL <http://www.awi.co.jp/>)

大阪府

代表者 役職名 代表取締役会長 氏名 青木 弘

問合せ先責任者 役職名 広報室長 氏名 岸 貞行

TEL (06) 6252 - 5411

決算取締役会開催日 平成17年5月17日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 3月期の連結業績(平成 16年 4月 1日 ~ 平成 17年 3月 31日)

### (1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を切り捨て

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 3月期	317,965	19.9	18,134	13.3	18,030	21.3
16年 3月期	265,207	12.1	16,011	20.4	14,859	16.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 3月期	7,803	39.2	50.73	48.05	10.7	7.0	5.7
16年 3月期	5,606	23.1	36.52	33.62	8.3	6.3	5.6

(注) 持分法投資損益 17年 3月期 385百万円 16年 3月期 478百万円  
 期中平均株式数(連結) 17年 3月期 151,400,377 株 16年 3月期 151,470,064 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 3月期	273,463	76,784	28.1	506.52
16年 3月期	239,873	69,720	29.1	459.85

(注)期末発行済株式数(連結) 17年 3月期 151,349,339 株 16年 3月期 151,453,115 株

### (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 3月期	21,875	21,607	1,117	10,356
16年 3月期	26,330	18,104	10,012	10,284

### (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 58社 持分法適用非連結子会社数 1社 持分法適用関連会社数 7社

### (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 12社 (除外) 1社 持分法(新規) 2社 (除外) 1社

## 2. 18年 3月期の連結業績予想(平成 17年 4月 1日 ~ 平成 18年 3月31日)

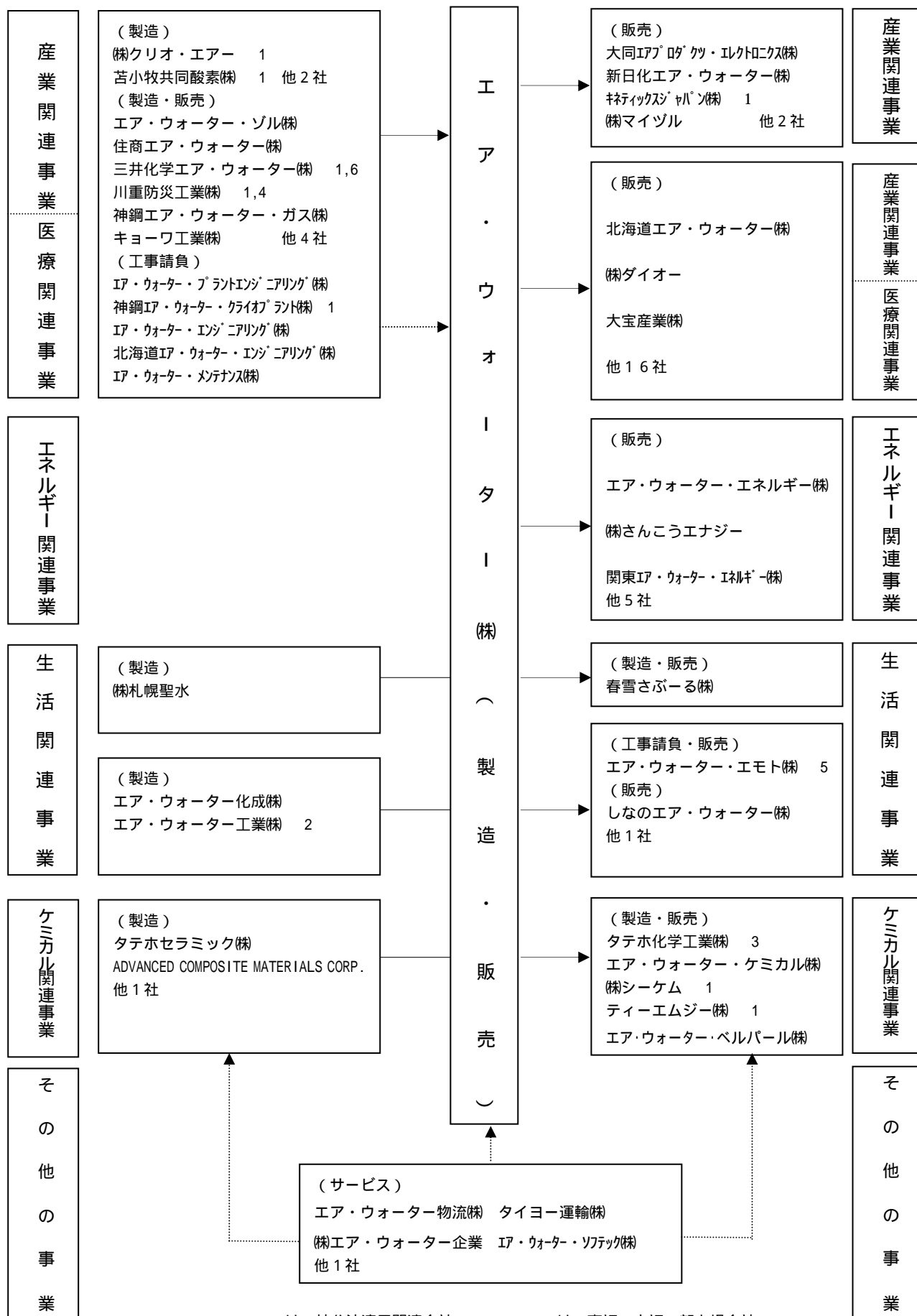
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	164,000	8,100	3,100
通期	350,000	20,000	8,600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円82銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料12ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況



→ 製品・商品

→ 工事請負・サービス

1 は、持分法適用関連会社

2 は、持分法適用非連結子会社

3 は、大証一部上場会社

4 は、東証、大証二部上場会社

5 は、JASDAQ上場会社

6 は、平成 17 年 4 月 1 日に「エア・ウォーター炭酸(株)」に社名変更し、同時に連結子会社となりました。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

エア・ウォーターグループは、2003年7月に刷新した「創業者精神を持って、空気、水、そして地球にかかわる事業の創造と発展に、英知を結集する」という新しい経営理念のもと、産業ガス業界のリーダーとして、また同事業を当社グループの企業活動のコアとして、永続的に成長、発展していくよう経営を押し進めております。

また、事業の基本コンセプトには「環境への貢献、調和」を据え、社名「エア・ウォーター」にその全てを象徴しております。空気と水が、21世紀の人類にとって根源的な問題であると同時に、大部分の原材料を空気に依存し大気の恩恵の中でガス事業を営む当社にとって、それらはもっとも大切な資産でもあります。循環型社会の構築が不可避となっている今日、自然から貴重な資源を預かり、使い終わったらクリーンにして再び自然に戻す地球資源循環の事業を推進してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題として位置付け、経営環境、財務状況および内部留保に基づく今後の諸策の展開を勘案し、将来にわたって業績に見合った安定的な配当を行うことを基本方針としてまいりました。

平成16年度を初年度とする3ヵ年中期経営計画「ターゲット3600」の策定を機に、従来の方針に加えて、具体的に「連結純利益の30%」を配当性向の目標に掲げ、株主の皆様への利益還元を努めることといたしました。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

昨年3月、「産業ガス業界で圧倒的な存在感のある会社を目指す」ことを経営ビジョンとする新中期経営計画「ターゲット3600」を策定し、発表いたしました。この新中期経営計画は、平成13年度から15年度の3ヵ年中期経営計画によって達成した成長路線を確固たるものにするため、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を3つの基本戦略として取り組んでおります。

「業容の拡大」については、外部の経営資源をより有効に活用するとともに社内の既存事業とのシナジー効果を最大化するためにM&Aの積極的展開を行います。また、当社の躍進の大きな原動力となるソリューションサービスの深耕および技術による新分野の開拓と需要の創出を推進しており、最終年度の平成18年度には売上高3,600億円、経常利益230億円、当期純利益100億円の達成を目標といたします。

また、「営業利益率の向上」については、業容拡大の効果とともに、労働生産性の向上、資材調達や総コスト点検によるトータル・コスト・リダクション、全事業にわたるITの活用・配送の効率化による物流コストの削減を行い、営業利益率7%の達成を目標といたします。

さらに、「財務体質の強化」については、株主資本の充実と有利子負債の削減を行うことで市場の評価を獲得し、株価の上昇による株式時価総額の拡大と、格付けの向上、株主価値の最大化を目指し、ROE12%、株主資本比率32%、有利子負債912億円の達成を目標といたします。

## M & Aならびに新会社の設立

当社は、広く社外に経営資源を求めて事業領域の拡大を図るとともに、経営のスピードを高めるためにM & Aやアライアンスを積極的に展開しております。これにより当社の経営や事業に、絶えず新しい息吹を吹き込み、サステナブルな企業変化の原動力としております。

当社は、(株)神戸製鋼所と、共同事業会社「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」を設立、2004年4月1日から、(株)神戸製鋼所加古川製鉄所における工業ガスの外販事業を受託し、西日本における新たなガスの安定供給拠点として、地域密着型供給事業の補強・推進を図っております。また、両社の深冷空気分離装置のエンジニアリング事業に関連する経営資源を統合し、「神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)」を設立、2004年4月1日から営業を開始いたしました。当社の中・小型の深冷空気分離技術に加え、(株)神戸製鋼所の大型深冷空気分離技術を統合することで、世界有数の空気分離技術と製品のフルラインアップを実現することにより、国内外の新しい顧客開拓が可能となりました。さらに、新日鐵化学(株)と、共同事業会社「新日化エア・ウォーター(株)」を設立、2004年10月1日から全国8カ所の製鉄所への工業ガス供給ならびに各オンサイトプラントで生産される酸素、窒素、アルゴン、水素などの外販を行っております。一連の共同事業は、鉄鋼メーカーとのアライアンスを深め、産業ガス事業の強化拡充とともに鉄鋼オンサイトの周辺事業開拓の一環として行っております。

また、新潟地域に続き、北陸地域での液化ガスの安定供給をはじめ、オンサイト拠点へのバックアップを含めた地域密着型事業を強化するため、2005年3月9日、宇野酸素(株)との共同出資により福井県武生市に「三国液酸(株)」を設立いたしました。

さらに、当社は三井化学(株)から同社が保有する泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)、三井化学エア・ウォーター(株)の株式を2005年3月31日に譲り受けました。三井化学エア・ウォーター（新社名：エア・ウォーター炭酸(株)）、日本ファインガス両社は当社の100%出資子会社、泉北酸素も当社が75%保有する子会社となりました。このアライアンスは35年にわたる両社の地道な信頼関係の積み重ねの結果であり、当社にとっては石油化学分野でのソリューション・ビジネスの領域拡大を可能にするものであります。

ケミカル事業強化の一環として、新日鐵化学(株)とエア・ウォーター・ケミカル(株)との共同出資によるタール事業会社「(株)シーケム」を設立し、2004年10月1日から営業を開始いたしました。今回設立した新会社は、国内最大規模のタール蒸留能力を有し、製品ラインアップの充実による顧客ニーズへの対応や最適生産販売体制の構築など、欧米の大規模メーカーと比肩する体制を整え、国内トップシェアの基盤を確固たるものといたしました。世界最大級のタール事業会社を目指しております。

また、カネボウ(株)のベルパール事業を譲り受け、2005年3月1日に「エア・ウォーター・ベルパール(株)」を設立いたしました。これにより、PSA（吸着分離による窒素ガス発生装置）事業の強化を実現するとともに、当社にとって新素材である機能性高分子フェノール樹脂（商品名：ベルパール）およびニューカーボンを活用した新たなビジネスを展開してまいります。

住設事業においては、二つの事業子会社、(株)エア・ウォーター・リビングと江本工業(株)を合併し、「エア・ウォーター・エモト(株)」を設立、2004年4月1日から営業を開始いたしました。浴室の専門メーカーから水まわりの専門メーカーへと転換し、寒冷地での高いシェアとリフォームに強い施工力を特色として、事業の強化拡充を図ってまいります。

医療事業においては、キヤノン販売(株)およびキヤノンセミコンダクターエキップメント(株)から「介護用シャワー入浴装置」に関わる事業を譲り受け、2004年11月1日から販売を開始いたしました。これにより、病院や各種福祉施設への医療サービス展開を一層拡充することになります。

また、エア・ウォーター・エモトによる住設事業での応用展開も計画しており、この分野での介護関連製品の創出に大きなシナジー効果が期待できます。

さらに、環境関連事業の一環として、共英製鋼(株)、三井物産(株)、住友金属工業(株)とともに廃車リサイクル事業会社である「共英リサイクル(株)」に出資いたしました。廃車の粉砕、シュレッダーダストの溶融プロセスなどにより国内トップレベルの廃車リサイクル率を実現しております。また、住友金属工業(株)、三井物産(株)、共英製鋼(株)、住友商事(株)とともに、住友金属鹿島製鉄所廃棄物処理事業の共同事業化の一環で「住金リサイクル(株)」に共同出資することを決定いたしました。同社は廃棄物から製造するガスを鹿島製鉄所にエネルギーとして供給するとともに、スラグなどの再資源化も行い、廃棄物の完全リサイクルを目指しております。当社は、両社に対して酸素・窒素の安全かつ安定供給を行い、地球環境に貢献しております。

### 研究開発の強化

コア技術である空気分離技術分野では、エネルギー効率を高めた最新鋭の深冷空気分離装置「V S U」（液化酸素・液化窒素製造装置）を自社開発し、新潟工場に1号機を設置いたしました。地域安定供給と物流の効率化に大きな効果を発揮しております。今後の地域戦略上の重要な技術として、さらに性能向上を進めており、2006年2月に三国液酸(株)の新設プラントとして稼動を開始する予定であります。同じく当社独自技術である膨張タービンを使用しない酸素ガス・窒素ガス発生装置「V 3」は、ガス化溶融炉向け、特殊ガラス製造向け、さらには(株)住友金属小倉での製鉄プロセスで採用されるなど用途が拡大しております。大型深冷空気分離装置の分野では、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)と共同で住友金属工業(株)和歌山製鉄所内の酸素プラントの更新に着手いたしました。この新プラントは、革新的技術を導入することによって電力使用量を12%削減でき、地球環境への配慮をしております。

次世代の重要エネルギーである水素関連の技術開発では、ガス改質分野に重点を置いた開発に注力しております。天然ガス改質の分野では、自社開発の高性能触媒を使った、熱中和型の水素製造装置の開発に成功し、1号機は鉄鋼メーカーの鋼板熱処理用水素発生装置として採用され建設中であります。家庭向け燃料電池用水素製造の分野では、N E D Oからの受託研究によるL Pガス改質技術に取り組んでおり、最終段階の実証試験に入りました。

半導体デバイス関連では、大阪府立大学と共同で「独創的革新技術開発研究(電子-光融合デバイス用複合半導体基板の開発)」に文部科学省の助成を受けて研究中であり、世界で初めて大口径8インチの単結晶S i C（炭化ケイ素）基板を製造する技術開発に成功いたしました。引き続きS i C基板上にG a N（窒化ガリウム）をエピタキシャル成長させる研究などを推進してまいります。

医療関連では、国内最高レベルの節電タイプ在宅酸素濃縮器P V S 3 0 0 0を市場投入いたしました。純国産化に成功した極低温臍帯血保存装置は、大学などに9台採用され、納入を完了いたしました。また、鮭の皮を活用したオーシャンコラーゲンの用途開発では、無臭コラーゲンの開発に成功し、大手化粧品メーカーへの納入を開始いたしました。そのほか、医療廃棄物処理用の小型ガス化溶融炉の実証テストが完了し、本格的市場投入を目指しております。

また、当社は、将来を見据えた施策として東京大学医学部病院の「22世紀医療センター」プロジェクトに参画することとなり、2005年4月18日に東京大学医学部病院と共同発表いたしました。このプロジェクトは、東大病院の「医療環境管理学」の寄付講座を開設することにより、病院内の最適環境を目指した設備・機器・システムや、滅菌事業など病院向けソリューションサービスを多角的に研究してまいります。

#### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

##### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を経営上の最優先課題の一つとして位置付けており、健全な企業活動と法令遵守を徹底するとともに、経営の透明性確保ならびに市場の変化に即応できる経営体制を確立し、長期的かつ継続的な増益の達成により「株主価値の向上」に努めております。

##### コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

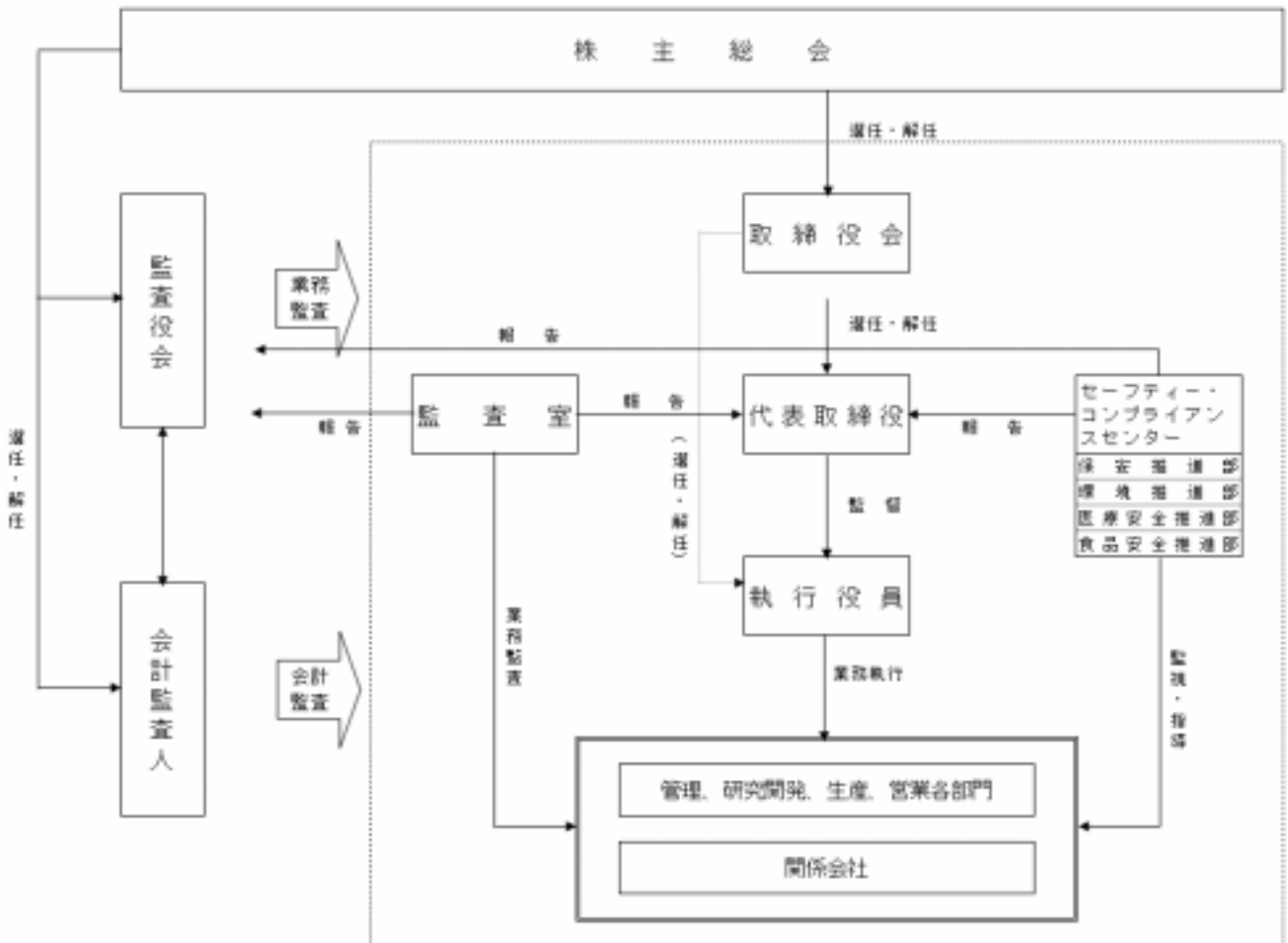
当社の取締役会は20名で構成されており、うち2名は経営の透明性を確保するため、社外取締役を選任しております。取締役会は、代表取締役および執行役員を選任、経営方針、経営戦略、事業計画、重要な財産の取得および処分、重要な組織および人事に関する意思決定、ならびに当社および関係会社の業務執行の監督などを行っております。また、執行役員制度を導入し、経営と業務執行機能の分離を進めるとともに、取締役会における意思決定の迅速化と経営の監督機能の充実ならびに事業を執行する各部門や各関係会社への権限委譲による役割と責任体制の明確化を図っております。なお、執行役員は18名を選任しております。

当社は、会計監査を担当する会計監査人としてあずさ監査法人と監査契約を締結し、当該会計監査人からは期中・期末に会計監査を受けるとともに、必要に応じて助言を頂いております。また、当社は監査役制度を採用しており、監査役会は常勤3名、非常勤1名で構成され、うち2名は社外監査役であり、監査役の半数を占めております。各監査役は、取締役会など重要会議へ出席するほか、取締役などからの報告聴取、会計監査人および内部監査部門との定期的な情報交換、監査計画に基づく各部門や各関係会社の調査、重要な決裁書類の閲覧などを独立した立場にて実施し、取締役および主要な従業員の業務執行について監査しております。さらに、内部監査を強化するため代表取締役直轄の組織である「監査室」を設置し、会社全般の日常業務について内部監査を行い、その業務プロセスの適切性を検証し、各部門に指導・啓蒙を行っております。また、監査室は重要な事項については代表取締役・監査役会などに適切に報告する体制を採っております。

当社グループ各事業の安全管理ならびに法令遵守につきましては、代表取締役直轄の組織である「セーフティ・コンプライアンス・センター」をその統括部門として設置しその下部組織として、高圧ガス保安法をはじめとする各種法規の遵守ならびに保安活動および労働安全衛生を統括する「保安推進部」、環境保全活動ならびに環境および品質管理に関するISO規格の取得とその維持を統括する「環境推進部」、食品の安全・品質を統括する「食品安全推進部」を設置するとともに、昨年10月には医療ガスや医療機器の安全・品質を統括する「医療安全推進部」を新たに設置しました。「セーフティ・コンプライアンス・センター」とその下部組織である4つの各推進部門は、各事業の安全管理活動について、一元的に法令遵守が徹底されるよう当社グループ全般に対し指導と監視を行うとともに、未然防止の見地から、また事故発生時における危機管理の見地からもその体制を構築しています。また、セーフティ・コンプライアンスセンターは、重要な事項については代表取締役・監査役会などに適切に報告する体制を採っております。

企業情報の開示については、情報の収集から作成、報告そして開示までの過程を定めた社内ルールを作成するとともに、代表取締役直轄の組織である「広報室」で企業情報を一元管理することにより、企業情報開示の正確性、適法性および網羅性を確保しております。また、株主や投資家の皆様への情報提供とアナリストを対象にした決算説明会、スモールミーティングなどのIR活動を含む積極的な広報活動に取り組み、アカウンタビリティの確保に努めております。

経営上の意思決定、執行および監督にかかる経営管理組織その他内部統制組織 模式図



会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的關係または取引關係その他の利害關係の概要

当社と社外取締役および社外監査役との間には、特別な利害關係はありません。

### 3. 経営成績および財政状態

#### (1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、年度前半は企業の積極的な設備投資とアジア向け輸出の高い牽引力に支えられ、企業収益も拡大し、好調に推移いたしました。年度後半に入り、IT・電子分野の在庫調整、原油価格の急騰などで景気の減速傾向が見られましたが、景気全体としては順調に推移いたしました。

当社を取り巻く環境については、産業ガスの主要関連産業である鉄鋼が国内外の旺盛な鋼材需要を反映して年度を通じてフル生産を続け、化学・ガラスさらに自動車・造船も引き続き好調に推移いたしました。また、電機・エレクトロニクス関連も、アテネオリンピック効果によるデジタル家電ブームから、PDP・液晶などディスプレイ製品が好調に推移し、半導体の本格回復とあいまって総じて好調に推移いたしました。医療関連では、引き続き医療費抑制と医療の質との両立を目的とした医療行政改革が行われるなか、病院経営の効率化意識の高まり、業界内での競争激化など、市場環境は一層厳しさを増しております。さらに、本年4月の改正薬事法の施行では医療の安全面における体制強化が求められております。

このような事業環境のもと、当社においては、産業関連分野では、大口ユーザーをはじめ製造業の広い範囲で生産活動が活発化したことを受け、産業ガスは全般に高水準の操業を継続し好調に推移いたしました。また、設備投資の増加によりガス関連機器・工事も回復し、順調に推移いたしました。ケミカル関連分野はマグネシウム事業ならびに石炭化学事業とも需要が拡大し、引き続き好調に推移いたしました。医療関連分野は、市場環境の変化を先取りしながら、病院向け総合医療サービスを目指し、SPD(病院物品物流管理)、受託滅菌サービスなどに取り組み、順調に推移いたしました。エネルギー分野では、原油高騰による仕入価格の上昇があったものの、販売価格への反映に努め、また顧客開拓の取り組みの結果、順調に推移いたしました。生活関連分野では、住設部門においてエア・ウォーター・エモトを発足し、合理化の推進と市場への拡販を行い、結果として生活関連分野全般では、総じて堅調に推移いたしました。

このような結果、「業容の拡大」「営業利益率の向上」「財務体質の強化」を基本方針とする新中期経営計画「ターゲット3600」の初年度にあたる当期においては、基本方針の着実な実行と好調な事業環境に支えられた産業・ケミカルがさらに当社の業績を押し上げ、M&Aならびにアライアンスが着実に成果を上げることで既存事業とのシナジー効果を生み出すなど、業容拡大に寄与いたしました。また、労働生産性の向上とトータル・コスト・リダクションによる抜本的なコスト構造の見直しとコスト削減を引き続き推進したことにより、営業利益率の向上に努めました。なお、東ソー(株)との合弁による難燃剤用水酸化マグネシウム事業については、塩ビ・臭素系難燃剤の代替として早期の需要拡大が見込めないことから撤退を決定いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は3,179億65百万円(前期比119.9%)となりました。また、連結経常利益は180億30百万円(前期比121.3%)、連結当期純利益は78億3百万円(前期比139.2%)となりました。



各セグメント別の概況は次のとおりであります。

#### < 産業関連事業 >

産業ガス関連では、取引先工場の高操業など、産業界全般の旺盛なガス需要に支えられ、産業ガスの需要はほぼすべての月において前年同月を上回り、好調に推移いたしました。IT関連も夏場以降に減速感を示したものの全般に好調に推移いたしました。こうしたなか、ソリューションサービスを徹底しながら、地道な市場開拓を進め、新分野への参入など需要の創出に努めました。

酸素は鉄鋼・ガラス向けを中心に引き続き好調に推移いたしました。また、窒素は液晶向けが好調に推移するとともに、半導体向けも年度前半の本格的回復を受けたあと、減速懸念もありましたが、順調に推移いたしました。アルゴンはシリコンウエハー・自動車向けに好調に推移いたしました。炭酸ガスは自動車・造船向けや猛暑によるドライアイス需要の増加にともない順調に推移いたしました。水素はシリコンウエハー・ガラス向けに好調に推移いたしました。ヘリウムは光ファイバー向けの減少が続いたものの、他分野での需要開拓を進めたことにより堅調に推移いたしました。

また、これら産業ガスの需要増加に対応して当社独自技術による深冷空気分離装置である「V S U」の1号機が新潟工場稼働を開始するとともに、神鋼エア・ウォーター・ガス、新日化エア・ウォーターを発足させ、ガス製造供給拠点の拡大、整備を行いました。また、最新鋭の酸素・窒素ガス発生装置「V 3」が、産業廃棄物リサイクル事業向けや特殊ガラスの生産プロセス用に採用されるなどオンサイト事業の多様化を進め、需要を開拓いたしました。

そのほか、溶接関連では、主力商品である溶接用ガス「エルナックス」が自動車・建設機械向けを中心に順調に推移するとともに、溶接機・溶接棒は造船向けに堅調に推移いたしました。

エンジニアリング関連では、半導体・液晶およびその周辺産業が好調なことから工事受注が伸長し、堅調に推移いたしました。

エアゾール関連は、塗料が伸び悩んだものの化粧品類や殺虫剤などが好調に推移し、キヨーワ工業(株)への出資により共同購買の推進・生産面の効率化が進み、堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は1,357億47百万円(前期比107.5%)となりました。

#### < 医療関連事業 >

医療関連事業は、当社のコア事業のひとつとして、高まる医療改革に積極的に対応しながら、医療サービスへの重点シフトを中心に業容拡大に取り組んでおります。

医療ガス関連では、医療用酸素は人工空気製造設備の設置増加などにより順調に推移いたしました。笑気ガスは、大幅な薬価改定の影響を受け厳しい状況となりました。また、滅菌ガスは需要が伸び悩むなか、積極的な営業展開により堅調に推移いたしました。

医療サービス関連では、SPD、受託滅菌、福祉介護用品・レンタル、在宅医療の各分野において事業拡大を図るとともに、高齢化社会に対応した事業の強化推進に取り組みました。その結果、SPDは、契約病院数が順調に拡大し、受託滅菌サービスでは滅菌センターの拠点を増設、受託病院も順調に拡大いたしました。福祉介護用品ではベッド・車いすレンタルを中心に順調に推移するとともに、新商品の「介護用シャワー入浴装置“美浴”(びあみ)」の拡販に注力いたしました。在宅酸素療法は、患者数の伸びの鈍化や診療報酬改定の影響を大きく受け厳しい状況となりましたが、省エネタイプの新型酸素濃縮器PVS3000を市場投入し、堅調に推移いたしました。このほか、睡眠時無呼吸症候群治療用のCPAP(持続陽圧呼吸療法装置)や人工呼吸器の販売・レンタルが伸長いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は303億14百万円(前期比121.2%)となりました。

### < エネルギー関連事業 >

原油高騰によるLPガス価格の上昇や、電力・都市ガスとのエネルギー間競争など、取り巻く事業環境は激変しており厳しい状況が続きました。こうしたなか、高収益体質への転換として直販の強化と事業の構造改革によるコスト削減を推進するとともに、総合エネルギー事業者としてLPガスだけではなく、天然ガス・LNG・コージェネ分野での積極的な事業展開を進めております。

LPガス・灯油事業は、猛暑により家庭用需要に影響が出たものの、配送の共同化による流通コストの大幅な削減や営業権買収の推進によって直販比率の向上を図り収益体質の改善を進めた結果、堅調に推移いたしました。また、顧客との接点強化を目指し、24時間コールセンターの設置やリフォーム事業に特化した「ハローサポート事業」を立ち上げ、家庭・一般業務用の需要拡大に努めるなど生活ソリューション事業を推進いたしました。

一方、新エネルギー事業は、顧客ニーズに対応したコージェネレーションシステム「ETシリーズ」の多様な提案を推進するとともに、天然ガスのパイプライン供給や当社独自技術の真空断熱によるLNGタンクコンテナの販売に注力するなど、事業領域拡大への積極的な取り組みにより堅調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は407億18百万円（前期比107.7%）となりました。

### < 生活関連事業 >

食品事業を取り巻く環境は、台風被害によるホタテ原料の減産や、ヨーロッパ産豚肉の価格上昇によるハム原料のコストアップなど厳しい状況で推移しております。こうしたなか、冷凍食品事業においては、市場が拡大傾向にある宅配、惣菜、回転寿司チェーン向けに調理加工品、味付けいくらなどを積極的に拡販いたしました。ハム・デリカ事業は、主力商品である生ハムがコンビニエンスストアやスーパーマーケットのプライベートブランドに採用されるなど新規の販売ルートを開拓したことにより好調に推移しており、昨年9月に生産能力を倍増した生ハム専用工場は、フル稼働の状態が続いております。

住設関連では、主力事業のシステムバス分野は依然、新築住宅着工戸数が伸び悩むなか、大手住設機器メーカーとの競争激化の影響により、厳しい状況で推移いたしました。こうしたなか、昨年4月に子会社の統合を行い、新会社エア・ウォーター・エモトがスタートするとともに、システムバスの各機種の新規統合、生産・販売体制の見直し、資材購買・物流体制の見直しなど、抜本的なコスト削減に取り組みました。さらに、ヤマハリビングテック㈱との業務提携による統合商品「シンフォニア」の販売や、システムキッチン・洗面化粧台などを品揃えし、水まわり専門メーカーへの展開を推進してまいりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は289億20百万円（前期比111.9%）となりました。

### < ケミカル関連事業 >

マグネシウム関連では、電磁鋼板用マグネシアが北京オリンピックを間近に控え、インフラ整備が急速に進む中国での送配電設備向けを中心にフル生産が続いております。PDP用マグネシア単結晶は、プラズマテレビ市場の継続的な拡大にとともに、トップシェアを維持し順調に推移いたしました。また、電熱用マグネシアは中国大連での生産が軌道に乗り、中国国内の需要開拓に続き、世界戦略上の生産拠点として北米、ロシアなどに拡販することで世界シェアの拡大を推進しております。

石炭化学関連では、クレオソート油、ナフタリンおよびベンゼン、トルエン、キシレンなどの基礎化学品事業が、原油価格の高騰や中国向けの需要増加などを背景とした製品市況の好転により、好調

に推移いたしました。また、タール蒸留事業については、新日鐵化学(株)と事業統合を行い、世界第3位、日本では最大の蒸留能力を誇る新会社シーケムを設立いたしました。ファインケミカル事業では液晶パネル用のポリイミド樹脂を中心に電子材料分野や、新日鐵化学(株)からの営業譲渡も加えた医薬農薬中間体分野が好調に推移いたしました。

以上の結果、当セグメントの売上高は593億23百万円(前期比197.2%)となりました。

#### <その他の事業>

物流関連では、荷扱量が減少傾向にあるなか、原油価格上昇にともなう軽油やタイヤの価格上昇など、厳しい状況が続くとともに、環境コストの負担も増加いたしました。こうしたなか、北海道江別市に物流センターを新規に開設し、保管・配送などのトータル物流業務のアウトソーシング受注や温度管理での取り組みを強化したことにより、食品物流の基盤が確立いたしました。このほか、北海道地区において、肥料、飼料の保管・輸送を拡大強化し、付加価値の高い物流業務を展開いたしました。さらに、13年間の実績をもつ血漿輸送、NAT(核酸増幅検査)検体輸送事業は、日本赤十字社との間で長期契約が更新され、当社の低定温技術が改めて評価されました。

また、環境配慮製品の新規事業であるエコロッカ事業は、廃木材・廃プラスチックを原料とした再生木質建材「エコロッカ」が、空港の送迎デッキに採用されるなど販路が拡大いたしました。また、新たに水まわりに最適な内装用のウォール材を開発し販売を開始いたしました。今後、木の質感と耐水性・耐久性を併せ持つ環境対応商品として用途開発・需要開拓を進めてまいります。

以上の結果、当セグメントの売上高は229億41百万円(前期比113.6%)となりました。

#### (2) 財政状態

当期において「ターゲット3600」に掲げる「業容の拡大」のためのM&A資金と戦略的設備投資資金に充てるため、2009年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債200億円を発行いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益135億43百万円ならびに減価償却費116億42百万円から法人税等の支払額63億32百万円などを控除した結果、218億75百万円となりました。

この転換社債による調達資金と営業活動によるキャッシュ・フローを原資に積極的投資活動を行い、投資活動によるキャッシュ・フローは216億7百万円の支出となりました。

M&Aを含む事業投資は、(株)神戸製鋼所との共同事業会社である「神鋼エア・ウォーター・ガス(株)」の設立、新日鐵化学(株)との共同事業会社である「新日化工エア・ウォーター(株)」の設立、さらに、三井化学(株)からの「三井化学エア・ウォーター(株)」「日本ファインガス(株)」「泉北酸素(株)」3社の株式譲受けなどがあり、投資有価証券の取得による支出は97億6百万円となりました。

設備投資は、産業関連におけるV1・PSA・ASUなどのガス製造設備ならびに供給設備の新設、医療関連における滅菌センターの新設、ケミカル関連におけるエア・ウォーター・ベルパール(株)の資産譲受け、物流関連における江別物流センターの新設、食品関連における生ハム工場増設などがあり、固定資産の取得による支出は163億73百万円となりました。また、投資有価証券ならびに固定資産の売却収入は合わせて45億90百万円となりました。

財務活動のキャッシュ・フローは11億17百万円の支出となりました。

社債調達資金200億円のうち、来期以降に設備投資に充てる資金を主に短期借入金の一時的返済に充てた結果、同借入金は106億91百万円の減少となりました。長期借入金についても、連結グル

ープの資金効率を最大限に図り、同借入金は83億79百万円の減少となりました。この結果、当期末の有利子負債は、前期末比68億35百万円増加し、981億9百万円となりました。また、配当支払額は16億65百万円となりました。

以上の結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末比72百万円増加し、103億56百万円となりました。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期
株主資本比率(%)	27.9	28.2	27.9	29.1	28.1
時価ベースの株主資本比率(%)	27.9	36.7	31.6	40.8	43.9
債務償還年数(年)	5.7	3.8	5.4	3.5	4.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ	11.5	17.8	15.2	24.2	20.3

株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### (3) 次期の見通し

今後のわが国経済は、輸出や生産が堅調に推移しており、設備投資も引き続き好調に推移していることから、景気は引き続き緩やかな上昇をたどるものと思われます。また、雇用面の改善傾向から、個人消費にもやや強めの動きが見られ、内需主導型の循環へと移行していくことが期待されます。一方、原油高が及ぼす世界規模での景気への影響を懸念する動きも見られ、楽観はできない状況であります。

次期は中期経営計画「ターゲット3600」の2年目にあたり、重要なステップの一年となります。M&A会社の収益力の強化を図り営業利益率の向上に努めるとともに、計画の基本戦略に沿った施策を一層推進し、最終目標の確実な達成に邁進してまいります。

こうしたなか、当社の業績は、産業関連事業、ケミカル関連事業が引き続き好調に推移する見通しであり、医療、エネルギー、生活関連事業においてもソリューションサービスを推進し、業容の拡大と強固な収益基盤の構築に努めてまいります。

産業関連では、鉄鋼メーカーとのアライアンスを積極的に推進してまいりましたが、石油化学メーカーとのアライアンスが強化されたことで、それによる新たなM & Aが既存事業とのシナジー効果となって業績にフルに寄与してまいります。鉄鋼の旺盛な需要に対応して、(株)住友金属小倉にV 3、さらに住友金属工業(株)和歌山製鉄所に酸素プラントを新設してまいります。また、V S Uを活用することにより地域密着型供給体制を整備・充実し、地域の安定供給と物流の効率化を今後とも推進してまいります。さらに鉄鋼、I T・エレクトロニクス、化学、ガラスならびに廃棄物処理など環境関連において、顧客ニーズに合わせた最適なガス供給のためV 1、V 2、V 3を活用した積極的な投資によりオンサイト事業の多様化を図ってまいります。

医療関連では、S P Dならびに受託滅菌サービスを軸とする病院向け総合医療サービスや高齢化社会に対応した事業のさらなる強化・拡大に努めてまいります。また、本年4月の改正薬事法施行に対応し、「医療安全部」を配置し、医療の安全と品質管理を一層徹底する体制を整え、医療ガスのトップメーカーとしての地位を強固なものにしてまいります。

ケミカル関連では、ファインケミカル事業のさらなる強化を図るために、医薬品の製造および品質管理の基準となるG M P投資を積極的に推進してまいります。

また、エネルギーならびに生活関連では、シナジー効果を最大限に活用しながら、生活者の視点に立った商品ならびにサービスに重点をおき、今後とも特色ある商品を市場投入してまいります。

以上により、次期の業績は、連結売上高は3,500億円、連結経常利益は200億円、連結当期純利益は86億円をそれぞれ予想しております。

#### (4) 当期配当について

期末の配当金につきましては、「利益配分に関する基本方針」に則り利益還元を行うべく、中間期に引き続き配当水準の見直しを行い、前年同期に比べ3円増配し、1株当たり8円とさせていただきます。この結果、当中間期に1円増配し6円とした中間配当とあわせて、年間4円増配の14円を予定しております。

## 4. 事業などのリスク

当社の事業展開上、リスクとなる可能性がある主な事項は次の通りです。

なお、文中における将来に関する事項は当期末において判断したものであります。

### 市場

当社が製造・販売する酸素や窒素などの産業ガスは鉄鋼、エレクトロニクス、自動車や造船業界を大口顧客としております。そのため、主に東アジアの高成長に支えられている当該業界の需要動向によっては産業ガスの販売が影響を受ける可能性があります。

当社が販売しておりますL Pガス・灯油はC P価格・原油価格などの影響を受けますが、仕入価格の変動を販売価格に速やかに転嫁できない場合は、L Pガス・灯油の収益が影響を受ける可能性があります。

### 薬価制度

当社は医療機関向けに医療用ガスや医療サービスを提供しております。そのため、薬価改定の内容によっては医療用ガスや医療サービスの販売が影響を受ける可能性があります。

### 安全・品質

当社は高圧ガス保安法や液化石油ガス法に則り高圧ガスなどを製造・販売しておりますが、工場事故などが発生した場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は薬事法に則り

医療用ガスや医療機器を製造・輸入販売しておりますが、リコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。当社は食品衛生法・JAS法（品質表示基準）などに則り冷凍食品やハム・デリカなどの食品を製造・販売しておりますが、品質などの問題が発生した場合には消費者の信用を失い、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 事業投資

当社は近年積極的にM & Aを展開し業容の拡大を図っております。事業投資が当初計画しておりました業績から乖離する場合、当社の業績や財務状況に影響が及ぶ可能性があります。

#### 競合会社

当社の各事業において様々な競合会社が存在し、異業種からの新規参入などの潜在的な競合リスクも存在します。そのため、事業の拡大やコスト削減などの競合会社への対応が遅れた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 環境規制

当社は国内外において、環境関連法規の規制を受けており、環境関連法規を遵守した事業活動を行っておりますが、環境関連法規の改定によって規制強化が図られた場合、対応コストの増大により当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

#### 自然災害

地震などの自然災害が発生したことにより、当社の製造拠点が重大な損害を受け、生産能力の大幅な低下もしくは生産活動の遅れが生じた場合、当社の業績や財務状態に影響が及ぶ可能性があります。

これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

### 3. 連結財務諸表等

#### (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )				%	
流 動 資 産	116,935	42.8	101,522	42.3	15,412
現 金 及 び 預 金	11,022		10,392		630
受 取 手 形 及 び 売 掛 金	68,851		58,676		10,174
有 価 証 券	5		202		197
た な 卸 資 産	21,826		19,072		2,753
短 期 貸 付 金	5,287		6,019		731
繰 延 税 金 資 産	2,467		2,456		10
そ の 他	7,700		5,491		2,208
貸 倒 引 当 金	224		789		564
固 定 資 産	156,528	57.2	138,350	57.7	18,177
( 有 形 固 定 資 産 )	( 106,195)	(38.8)	( 98,251)	(41.0)	(7,944)
建 物 及 び 構 築 物	26,254		24,121		2,133
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	31,982		29,279		2,702
土 地	34,557		33,572		984
建 設 仮 勘 定	4,639		3,526		1,113
そ の 他	8,760		7,750		1,009
( 無 形 固 定 資 産 )	( 14,530)	(5.3)	( 5,490)	( 2.3)	(9,039)
連 結 調 整 勘 定	11,439		3,425		8,013
そ の 他	3,091		2,064		1,026
( 投 資 そ の 他 の 資 産 )	( 35,802)	(13.1)	( 34,609)	(14.4)	(1,193)
投 資 有 価 証 券	22,924		21,559		1,364
長 期 貸 付 金	844		1,716		871
繰 延 税 金 資 産	2,342		1,654		688
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	3,604		3,605		1
そ の 他	7,870		7,216		654
貸 倒 引 当 金	1,783		1,142		640
資 産 合 計	273,463	100.0	239,873	100.0	33,590

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成 17 年 3 月 31 日現在		前連結会計年度 平成 16 年 3 月 31 日現在		増減
	金 額	構成比	金 額	構成比	
			%		
( 負 債 の 部 )					
流 動 負 債	112,164	41.0	103,151	43.0	9,012
支払手形及び買掛金	54,463		43,287		11,176
短期借入金	30,929		38,621		7,691
社債(1年以内償還)	1,080		280		800
未払費用	9,517		8,323		1,193
未払法人税等	4,372		4,055		316
その他	11,801		8,583		3,217
固 定 負 債	79,030	28.9	62,943	26.2	16,086
社 債	660		1,540		880
新株予約権付社債	20,000				20,000
長期借入金	45,440		50,833		5,393
繰延税金負債	2,564		3,452		888
再評価に係る繰延税金負債	281		153		128
退職給付引当金	5,807		4,482		1,325
役員退職慰労引当金	1,799		1,440		359
その他	2,476		1,041		1,435
負 債 合 計	191,194	69.9	166,095	69.2	25,099
( 少 数 株 主 持 分 )					
少 数 株 主 持 分	5,484	2.0	4,057	1.7	1,427
( 資 本 の 部 )					
資 本 金	15,513	5.7	15,513	6.5	
資本剰余金	12,023	4.4	12,022	5.0	1
利益剰余金	52,184	19.1	46,458	19.4	5,725
土地再評価差額金	5,093	1.9	5,180	2.1	87
その他有価証券評価差額金	2,593	1.0	1,255	0.5	1,337
為替換算調整勘定	236	0.1	224	0.1	12
自 己 株 式	201	0.1	125	0.1	76
資 本 合 計	76,784	28.1	69,720	29.1	7,063
負債、少数株主持分 及び資本合計	273,463	100.0	239,873	100.0	33,590



## (2) 連結損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増減
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金額	百分比	金額	百分比	
				%	
売 上 高	317,965	100.0	265,207	100.0	52,758
売 上 原 価	235,302	74.0	187,593	70.7	47,709
売上総利益	82,662	26.0	77,613	29.3	5,049
販売費及び一般管理費	64,527	20.3	61,602	23.3	2,925
営業利益	18,134	5.7	16,011	6.0	2,123
営業外収益	(2,264)	0.7	(1,710)	0.7	( 553)
受取利息及び配当金	278		307		28
持分法による投資利益	385				385
その他	1,600		1,403		196
営業外費用	(2,368)	0.7	(2,862)	1.1	( 493)
支払利息	1,076		1,104		27
持分法による投資損失			478		478
その他	1,292		1,280		11
経常利益	18,030	5.7	14,859	5.6	3,171
特別利益	(244)	0.1	(761)	0.3	( 516)
固定資産売却益	62		649		587
投資有価証券売却益	182		112		70
特別損失	(4,731)	1.5	(3,499)	1.3	( 1,232)
固定資産売却・廃棄損	983		684		298
投資有価証券等売却損	63		22		40
投資有価証券等評価損	67		496		429
退職給付会計基準変更時差異償却額	1,358		1,334		24
関係会社整理損	1,568				1,568
特別退職金	54		510		455
棚卸資産処分損	286		106		180
その他	350		343		6
税金等調整前当期純利益	13,543	4.3	12,121	4.6	1,422
法人税、住民税及び事業税	6,848	2.2	6,850	2.6	1
法人税等調整額	2,265	0.7	1,052	0.4	1,212
少数株主利益	1,157	0.3	717	0.3	440
当期純利益	7,803	2.5	5,606	2.1	2,196

## (3) 連結剰余金計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日
	金 額	金 額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )		
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	(12,022)	(12,021)
資 本 剰 余 金 期 首 残 高	12,022	12,021
資 本 剰 余 金 増 加 高	(1)	(1)
転 換 社 債 の 転 換		0
自 己 株 式 処 分 差 益	1	0
資 本 剰 余 金 期 末 残 高	12,023	12,022
( 利 益 剰 余 金 の 部 )		
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	(46,458)	(43,361)
利 益 剰 余 金 期 首 残 高	46,458	43,361
利 益 剰 余 金 増 加 高	(7,818)	(5,652)
当 期 純 利 益	7,803	5,606
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 増 加 高	15	46
利 益 剰 余 金 減 少 高	(2,092)	(2,555)
連 結 子 会 社 増 加 に よ る 減 少 高	214	
持 分 法 適 用 会 社 増 減 に よ る 減 少 高	1	948
合 併 に よ る 減 少 高	41	
配 当 金	1,665	1,514
役 員 賞 与	75	63
土 地 再 評 価 差 額 金 取 崩 額	87	29
そ の 他	6	
利 益 剰 余 金 期 末 残 高	52,184	46,458

## (4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	当連結会計年度		前連結会計年度		増 減
	自 平成 16 年 4 月 1 日 至 平成 17 年 3 月 31 日		自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日		
	金 額	金 額	金 額	金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前当期純利益	13,543	12,121	12,121	1,422	
減価償却費	11,642	12,173	12,173	531	
連結調整勘定償却額	408	226	226	182	
貸倒引当金の増減額	89	303	303	214	
退職給付引当金の増減額	1,099	809	809	290	
受取利息及び受取配当金	278	307	307	29	
支払利息	1,076	1,104	1,104	28	
持分法による投資損益	385	478	478	863	
固定資産売却益	62	649	649	587	
固定資産売却・廃棄損	983	684	684	299	
投資有価証券売却益	182	112	112	70	
投資有価証券等売却損	63	22	22	41	
投資有価証券等評価損	67	496	496	429	
売上債権の増減額	7,311	3,138	3,138	10,449	
たな卸資産の増減額	2,652	39	39	2,691	
仕入債務の増減額	10,081	303	303	10,384	
役員賞与の支払	84	64	64	20	
その他	978	1,777	1,777	799	
小計	28,897	31,333	31,333	2,436	
利息及び配当金の受取額	388	393	393	5	
利息の支払額	1,076	1,088	1,088	12	
法人税等の支払額	6,332	4,308	4,308	2,024	
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,875	26,330	26,330	4,455	
投資活動によるキャッシュ・フロー					
有形固定資産の取得による支出	14,866	18,312	18,312	3,446	
有形固定資産の売却による収入	2,513	6,736	6,736	4,223	
無形固定資産の取得による支出	1,507	829	829	678	
投資有価証券の取得による支出	2,234	6,849	6,849	4,615	
投資有価証券の売却による収入	2,077	237	237	1,840	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	7,489	398	398	7,091	
連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	17			17	
貸付けによる支出	662	306	306	356	
貸付金の回収による収入	728	1,451	1,451	723	
その他	183	166	166	349	
投資活動によるキャッシュ・フロー	21,607	18,104	18,104	3,503	
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純減少額	10,691	9,047	9,047	1,644	
長期借入れによる収入	7,958	28,120	28,120	20,162	
長期借入金の返済による支出	16,337	17,186	17,186	849	
社債の発行による収入	20,100			20,100	
社債の償還による支出	280	10,276	10,276	9,996	
自己株式の取得による支出	79	23	23	56	
自己株式の売却による収入	4	2	2	2	
配当金の支払額	1,665	1,514	1,514	151	
少数株主への配当金の支払額	126	85	85	41	
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,117	10,012	10,012	8,895	
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	84	84	86	
現金及び現金同等物の減少額	845	1,871	1,871	1,026	
現金及び現金同等物の期首残高	10,284	11,895	11,895	1,611	
合併による現金及び現金同等物の増加額	40			40	
連結子会社増加による現金及び現金同等物の増加額	877	260	260	617	
現金及び現金同等物の期末残高	10,356	10,284	10,284	72	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲

連結子会社 58社

主要会社名 タテホ化学工業(株)、北海道エア・ウォーター(株)、大同エアプロダクツ・エレクトロニクス(株)、(株)ダイオー、エア・ウォーター・エネルギー(株)、エア・ウォーター・エモト(株)

(新規)

イー・ダブリュー・アイ・メディカルサービス(株)、新平野炭酸瓦斯(株)、(株)エア・ウォーター物流東北、大連タテホ化学有限公司、エア・ウォーター・ハローサポート(株)、キョーワ工業(株)、エア・ウォーター・ベルパール(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

神鋼エア・ウォーター・ガス(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)については株式の取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

従来持分法適用会社であった三井化学エア・ウォーター(株)は追加取得により子会社となったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

新日化エア・ウォーター(株)については、当連結会計年度における新規設立子会社であり、重要性の観点から当連結会計年度より連結の範囲に含めることとしました。

なお、三井化学エア・ウォーター(株)、泉北酸素(株)、日本ファインガス(株)についてはみなし取得日を当連結会計年度末としているため、当連結会計年度は貸借対照表のみを連結しております。

三井化学エア・ウォーター(株)は、平成17年4月1日、エア・ウォーター炭酸(株)へ商号変更しております。

(除外)

(株)エア・ウォーター・リビングについては、当連結会計年度において連結子会社江本工業(株)と合併し、解散したため、連結の範囲から除いております。

江本工業(株)は、平成16年4月1日、エア・ウォーター・エモト(株)へ商号変更しております。

非連結子会社 47社

なお、非連結子会社47社の合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 2. 持分法の適用

持分法適用非連結子会社 1社

エア・ウォーター工業(株)

持分法適用関連会社 7社

(株)クリオ・エアー、苫小牧共同酸素(株)、キネティックスジャパン(株)、ティーエムジー(株)、川重防災工業(株)、神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)、(株)シーケム

(新規)

神鋼エア・ウォーター・クライオプラント(株)については重要性が増加したため、当連結会計年度より持分法適用会社を含めることとしました。

(株)シーケムについては、当連結会計年度における新規設立関連会社であり、持分法適用会社を含めることとしました。

(除外)

三井化学エア・ウォーター(株)については、株式の取得により子会社となったため、持分法適用会社から除いております。

なお、持分法を適用していない非連結子会社46社及び関連会社37社の合計の当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であります。

### 3. 連結子会社の事業年度等

連結子会社のうち、タイヨー運輸(株)、大連タテホ化学有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。

なお、それ以外の連結子会社の決算日と連結決算日は一致しております。

ただし、竹中高压工業(株)は、決算日を12月31日から3月31日へ変更しております。したがって、当連結会計年度における会計期間は、平成16年1月1日から平成17年3月31日までの15ヶ月間となっております。

### 4. 会計処理基準

#### (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### 有価証券

その他有価証券 (時価のあるもの)

主として決算期末日前1ヶ月間の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

(時価のないもの)

主として移動平均法による原価法

##### たな卸資産

主として総平均法による原価法

#### (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として以下の方法によっております。

研究設備を除く機械及び装置と平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)

法人税法の規定による定額法

その他の有形固定資産

法人税法の規定による定率法

##### 無形固定資産

自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の無形固定資産 法人税法の規定による定額法

#### (ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費 支出時に全額費用処理

#### (ニ) 重要な引当金の計上基準

##### ・貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ・退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、5年による按分額で償却することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数

(主として12年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

##### ・役員退職慰労引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額(役員退任年金の

期末要支給相当額を含む。)を計上しております。

(ホ)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(ヘ)重要なヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約につきましては振当処理を行なうこととしております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	輸入取引
金利スワップ	長期借入金

(3)ヘッジ方針

当社及び一部の連結子会社においては、取組方針として為替及び金利変動等のリスクを回避するためにのみ、為替予約・スワップ取引等を利用することとしております。利用に際しては、社内規程等に基づき、為替予約・スワップ取引等を行い為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジします。

(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却

連結調整勘定は、主として10年間及び20年間で均等償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱い

連結剰余金計算書は、連結会社の処分利益について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少のリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(追加情報)

法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割253百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

(注記事項)

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	129,973 百万円	117,388 百万円

2. 土地の再評価

当社及び一部の連結子会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金資産」として資産の部並びに「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、再評価差額については、これと少数株主持分を控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月 平成14年3月31日

再評価を行った土地の期末における  
時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,167 百万円

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
3. 受取手形割引高	289 百万円	270 百万円
4. 保証債務	2,374 百万円	3,109 百万円
5. 裏書譲渡手形	13 百万円	316 百万円
6. 消費貸借契約により貸付けしている 投資有価証券	3,083 百万円	2,965 百万円

7. 連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(当連結会計年度)	(前連結会計年度)
現金及び預金	11,022 百万円	10,392 百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	665 百万円	310 百万円
流動資産の「有価証券」 のうち中期国債ファンド	百万円	202 百万円
現金及び現金同等物	10,356 百万円	10,284 百万円

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高および営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	135,747	30,314	40,718	28,920	59,323	22,941	317,965		317,965
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,533	72	414	1,027	259	12,616	18,924	(18,924)	
計	140,281	30,387	41,132	29,948	59,582	35,557	336,889	(18,924)	317,965
営 業 費 用	128,346	28,905	39,533	30,042	57,242	34,684	318,754	(18,924)	299,830
営業利益又は営業損失( )	11,935	1,482	1,598	94	2,340	872	18,134	( )	18,134
.資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	128,309	23,739	23,855	15,116	33,527	40,940	265,488	7,974	273,463
減 価 償 却 費	5,106	1,439	2,262	470	644	1,719	11,642		11,642
資 本 的 支 出	7,022	1,329	3,032	1,320	1,815	2,920	17,439		17,439

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	産業関連 事業	医療関連 事業	エネルギー 関連事業	生活関連 事業	ケミカル 関連事業	その他の 事業	計	消去又は 全社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
.売上高および営業損益									
売 上 高									
(1)外部顧客に対する売上高	126,288	25,005	37,798	25,833	30,089	20,192	265,207		265,207
(2)セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,907	62	478	566	103	12,420	17,538	(17,538)	
計	130,196	25,068	38,276	26,399	30,192	32,612	282,745	(17,538)	265,207
営 業 費 用	119,887	23,587	36,772	26,599	27,960	31,925	266,734	(17,538)	249,195
営業利益又は営業損失( )	10,309	1,480	1,504	199	2,231	686	16,011	( )	16,011
.資産、減価償却費及び資本的支出									
資 産	106,874	18,871	21,764	14,545	27,046	36,919	226,021	13,852	239,873
減 価 償 却 費	5,894	1,310	2,123	381	715	1,748	12,173		12,173
資 本 的 支 出	8,369	1,209	2,032	610	5,465	1,843	19,532		19,532

(注) (1)事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。



(2)各事業区分の主要製品

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、LNG関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	LPガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
生活関連事業	生活関連製品・商品	液化窒素急速凍結の冷凍食品、食肉加工品、浴室等の住宅設備システム、浴槽・便器・水栓等の衛生機器類、給湯器等の住宅設備関連機器類ほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品ほか
その他の事業	その他	リース・貸金等のサービス業、情報処理サービス業、運送業ほか

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

当連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

前連結会計年度(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

海外売上高は、全セグメントの売上高に占める割合が10%未満であるため、その記載を省略しております。

### リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 関連当事者との取引

当連結会計年度(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

記載すべき重要な取引はありません。

### 税効果会計

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成17年3月31日)
<b>繰延税金資産</b>	
税務上の繰越欠損金	4,205百万円
退職給付引当金	2,618百万円
関係会社整理に伴う負債	1,520百万円
投資有価証券評価減	1,424百万円
未払費用(賞与)	1,087百万円
役員退職慰労引当金	743百万円
貸倒引当金	604百万円
未払事業税	345百万円
その他	1,894百万円
<b>繰延税金資産小計</b>	<b>14,444百万円</b>
評価性引当額	4,362百万円
<b>繰延税金資産合計</b>	<b>10,082百万円</b>
<b>繰延税金負債</b>	
固定資産圧縮積立金	4,396百万円
その他有価証券評価差額金	1,873百万円
その他	1,565百万円
<b>繰延税金負債合計</b>	<b>7,836百万円</b>
<b>繰延税金資産(負債)の純額</b>	<b>2,245百万円</b>

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	当連結会計年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
法定実効税率	40.6%
(調整)	
関係会社整理に伴う税効果	7.4
永久に損金不算入の費用	2.4
住民税均等割	2.0
税務上の繰越欠損金の損金算入	1.3
その他	1.1
<b>税効果会計適用後の法人税等の負担率</b>	<b>33.8</b>

## 有価証券

### 1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

該当事項はありません。

### 2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)			前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		
	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株 式	5,687	10,468	4,780	3,150	5,838	2,687
債 券						
社 債	5	5	0	5	5	0
小 計	5,692	10,473	4,780	3,155	5,843	2,687
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株 式	435	365	70	1,831	1,557	273
債 券						
社 債						
小 計	435	365	70	1,831	1,557	273
合 計	6,128	10,838	4,710	4,987	7,401	2,414

### 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
(1)子会社株式及び関連会社株式	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非上場株式	8,384	9,206
(2)その他有価証券	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
非 上 場 株 式 (店頭売買株式を除く)	3,444	4,945
非 上 場 債 券		5
そ の 他	261	202

### 4. 売却したその他有価証券

売却損益の合計額の金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位:百万円)

区 分	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
	1年以内	1年超5年以内	1年以内	1年超5年以内
債 券 社 債	5			10

デリバティブ取引

当連結会計年度(平成 17 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前連結会計年度(平成 16 年 3 月 31 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付

(1)採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職金に際して割増退職金を支払う場合があります。

なお提出会社については退職給付信託を設定しており、一部の国内連結子会社は、確定給付制度の他、確定拠出制度を設けております。

(2)退職給付債務に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ.退職給付債務	25,658	28,117
ロ.年金資産	14,215	13,305
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	11,443	14,811
ニ.会計基準変更時差異の未処理額		1,352
ホ.未認識数理計算上の差異	9,874	10,685
ヘ.未認識過去勤務債務(債務の減額)	2,829	324
ト.連結貸借対照表計上純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	4,398	3,098
チ.前払年金費用	1,409	1,383
リ.退職給付引当金(ト-チ)	5,807	4,482

当連結会計年度  
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

前連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日現在)

一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## (3)退職給付費用に関する事項

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)
イ. 勤務費用(注) 2	1,434	1,696
ロ. 利息費用	527	660
ハ. 期待運用収益	262	533
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	1,358	1,334
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,049	1,138
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	268	35
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	3,838	4,260

当連結会計年度  
(平成 17 年 3 月 31 日現在)

- 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 54 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

前連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日現在)

- 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金 510 百万円を支払っており、特別損失に計上しております。
- 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

## (4)退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	
イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準	イ. 退職給付見込額の 期間配分方法	期間定額基準
ロ. 割引率	主として 2.5%	ロ. 割引率	主として 2.5%
ハ. 期待運用収益率	主として 2.5%	ハ. 期待運用収益率	主として 4.0%
ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しておりま す。	ニ. 過去勤務債務の額の 処理年数	発生時の従業員の平均残 存勤務期間以内の一定年 数(12年)による定額法に より費用処理しておりま す。
ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(主として12 年)による定額法により、 翌期から費用処理してお ります。	ホ. 数理計算上の差異の 処理年数	主として発生時の従業員 の平均残存勤務期間以内 の一定年数(主として12 年)による定額法により、 翌期から費用処理してお ります。
ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年(一部の連結 子会社においては、会計 基準変更時差異の金額に 重要性がないため一括償 却しております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の 処理年数	主として5年(一部の連結 子会社においては、会計 基準変更時差異の金額に 重要性がないため一括償 却しております。)

#### 4. 生産、受注及び販売の状況

##### (1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
産業関連事業	45,547	43,623 百万円
医療関連事業	-	-
エネルギー関連事業	-	-
生活関連事業	11,752	9,698
ケミカル関連事業	58,711	29,047
その他の事業	-	-
合計	116,012	82,369

(注) 金額は、販売価格によっております。

##### (2) 受注状況

製品のほとんどが見込生産であり、一部取扱い製品の関係から付帯してガス消費施設の配管・据付工事等について受注することがありますが、短工期と技術サービスの的なものであり確定残高はありません。

##### (3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	前連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日
産業関連事業	135,747 百万円	126,288 百万円
医療関連事業	30,314	25,005
エネルギー関連事業	40,718	37,798
生活関連事業	28,920	25,833
ケミカル関連事業	59,323	30,089
その他の事業	22,941	20,192
合計	317,965	265,207